



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 愛知製鋼株式会社
コード番号 5482 URL <http://www.aichi-steel.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 高広

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 小川 正路

TEL 052-603-9227

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日

平成26年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	237,420	9.3	9,627	31.3	9,810	23.7	5,503	12.3
25年3月期	217,279	△4.5	7,332	△13.3	7,929	0.0	4,898	15.4

(注) 包括利益 26年3月期 11,064百万円 (32.3%) 25年3月期 8,365百万円 (90.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.99	27.98	4.2	4.0	4.1
25年3月期	24.94	—	4.0	3.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	255,259	144,965	53.9	699.58
25年3月期	238,165	132,436	53.0	643.05

(参考) 自己資本 26年3月期 137,592百万円 25年3月期 126,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,992	△11,993	△1,911	36,034
25年3月期	27,757	△11,867	△10,198	33,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,964	40.1	1.6
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,966	35.7	1.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	△1.4	3,500	△38.8	3,000	△49.4	2,000	△44.8	10.17
通期	238,000	0.2	8,000	△16.9	7,200	△26.6	4,600	△16.4	23.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	198,866,751 株	25年3月期	198,866,751 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,189,898 株	25年3月期	2,423,114 株
② 期末自己株式数	26年3月期	196,583,358 株	25年3月期	196,444,317 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	185,764	7.2	6,171	34.2	6,918	29.1	4,737	23.3
25年3月期	173,208	△8.9	4,599	△16.1	5,358	3.9	3,840	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.10	24.09
25年3月期	19.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	213,244		121,414		56.9		616.94	
25年3月期	210,112		117,248		55.7		596.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 121,337百万円 25年3月期 117,079百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△2.1	2,300	△30.4	2,300	△40.2	1,800	△35.4	9.15
通期	186,000	0.1	5,000	△19.0	4,800	△30.6	3,600	△24.0	18.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20
参与の異動	20
6. 補足情報	21
(1) 参考資料〔連結〕	21
(2) 参考資料〔単独〕	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融・財政政策の後押しもあり、輸出環境の好転により企業収益の改善がみられた一方、円安の定着による資源・エネルギー価格の高騰に加え、新興国をはじめとした海外経済の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループにおきましては、主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量は、自動車向け需要が高水準で推移したことと、自動車以外の分野での鋼材需要が前年度第4四半期以降回復してきたことにより、前年度に比べ増加いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、ZZ100(平成26年度末までに、年間100億円の利益を上げられる体質にする活動)を中心とした、全社一丸での原価低減や電磁品事業の各分野の特長を活かした新ビジネスモデルへの転換推進など、全社挙げての収益力向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(2,172億7千9百万円)に比べ9.3%増の2,374億2千万円となりました。

事業区分ごとの売上高は次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は1,146億6千9百万円(前連結会計年度 1,042億2千3百万円)と前連結会計年度に比べ10.0%増加しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は1,061億4千万円(前連結会計年度 980億3千万円)と前連結会計年度に比べ8.3%増加しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。マグファイン磁石および電子部品の販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は126億4千4百万円(前連結会計年度 112億4千2百万円)と前連結会計年度に比べ12.5%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は39億6千5百万円(前連結会計年度 37億8千2百万円)と前連結会計年度に比べ4.8%増加しました。

利益につきましては、前年度下期の販売価格下落の影響や円安の進行がマイナス要因となったものの、販売数量の増加や原価低減に加えて子会社の利益増が寄与し、営業利益は前連結会計年度(73億3千2百万円)に比べ31.3%増の96億2千7百万円となりました。経常利益は前連結会計年度(79億2千9百万円)に比べ23.7%増の98億1千万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度(48億9千8百万円)に比べ12.3%増の55億3百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の掲げる「日本再興戦略」による経済対策と企業向け減税措置により景気の下支え効果が期待されるものの、本年4月からの消費税増税に伴う景気腰折れや新興国の景気停滞による輸出の伸び悩みなど国内景気の下振れ懸念があり、先行き不透明な状況となっております。

特殊鋼業界においては、平成26年度上期は、消費税増税に伴い一時的な需要の落ち込みがあるものの、下期には回復が見込まれ、年間を通しては前年並みの販売数量が確保できる見通しです。しかしながら、顧客の海外現地調達の加速による国内需要の縮小、自動車の機構変化に伴う一台当たりの特殊鋼使用量の減少、円安の定着による資源や電力・燃料価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような見通しのもと、平成27年3月期の通期の連結業績は、売上高2,380億円、営業利益80億円、経常利益72億円、当期純利益46億円を見込んでおります。

次期の見通し、業績予想は、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は要因の変化により異なる場合が生じることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,552億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、170億9千4百万円増加しました。負債は1,102億9千4百万円となり、45億6千6百万円増加しました。純資産は1,449億6千5百万円となり、125億2千9百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加10億6千万円、仕入債務の減少23億5千5百万円などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益97億7千9百万円、減価償却費123億5千5百万円などの資金の増加があったため、149億9千2百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出122億9百万円などにより119億9千3百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額19億6千6百万円などにより、19億1千1百万円の資金の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（338億2千万円）に比べ22億1千4百万円増加し、360億3千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	49.9	53.0	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	34.7	31.5	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	5.3	1.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	17.8	40.3	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、株主のみなさまへの有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務施策を機動的に行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき5円実施しました。期末配当金も1株につき5円として、年間で1株につき10円とする予定です。

また、次期の配当は、当期と同額の1株につき10円の年間配当金を予定しております。

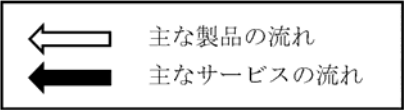
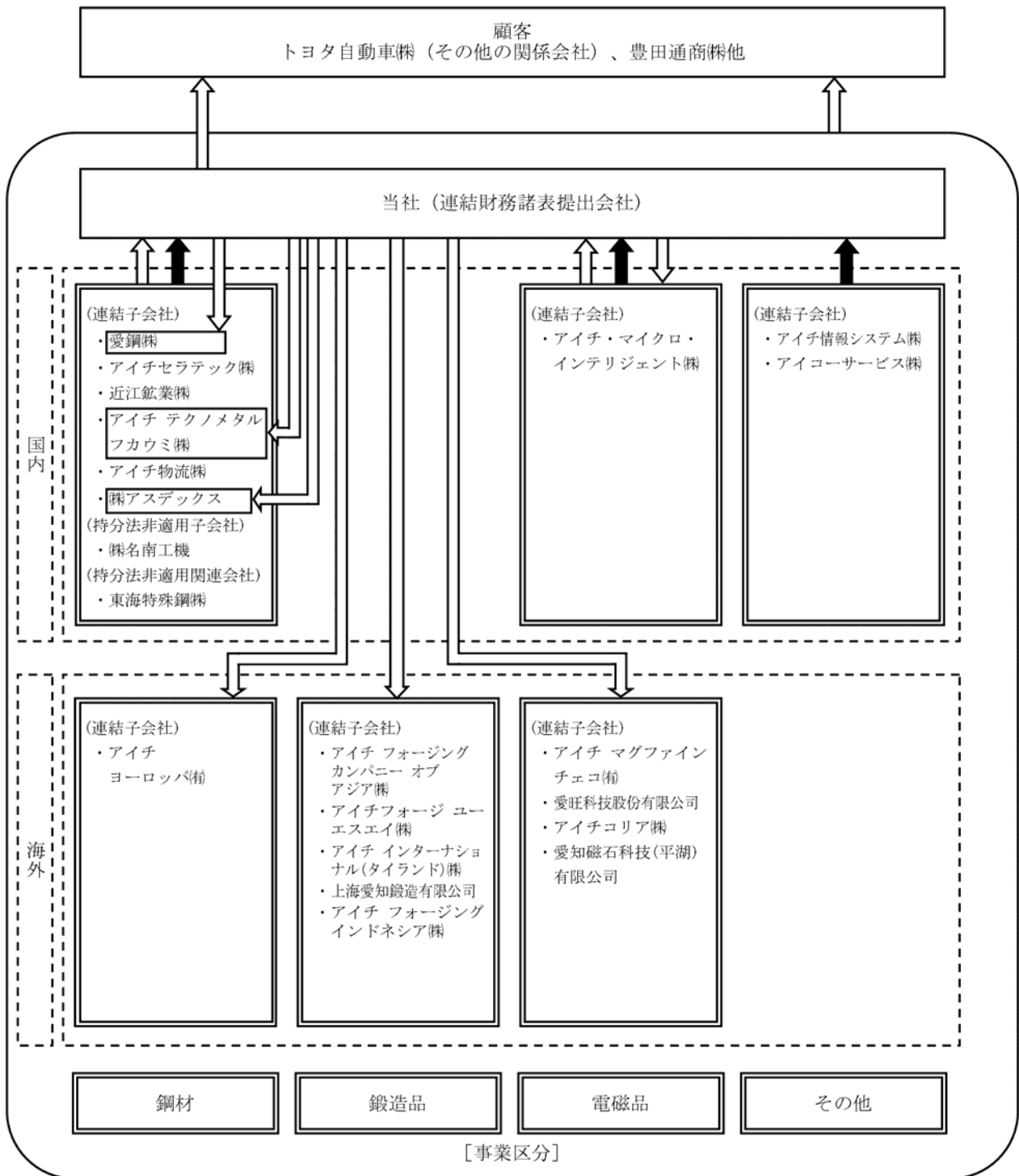
なお、これまでの内部留保につきましては、主に生産設備の拡充や研究開発、海外事業展開のための投資等に充当し、企業体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、トヨタ自動車㈱(その他の関係会社)及び子会社20社、関連会社3社で構成され、鋼材、鍛造品、電磁品の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

(事業系統図)



なお、上記以外には最近の有価証券報告書(平成25年6月19日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1). 会社の経営の基本方針

当社は、国際的な視野にたち、企業集団の総合力を結集して、「研究と創造」の精神で高い技術による魅力ある商品を提供することにより、株主、顧客、社会に貢献することを経営の基本方針としております。この経営の方針は、「経営理念」として掲げており、その内容は次のとおりです。

—経営理念—

国際的な視野にたち、活力に溢れ、信頼される企業体質をもとに、魅力ある商品を提供することによって社会に貢献する。

1. 研究と創意につとめ、常に時流に先んずる。
1. 相互の信頼と理解のもとに、一致協力する。
1. 責任ある判断と行動のもとに、常に最善を尽くす。

この経営理念を実践するにあたり、大きな失敗や事故の未然防止となる「正直 (Shojiki)」、品質・生産性向上の基本となる「清掃 (Seiso)」、リスクの顕在化やルール遵守の徹底による「安全 (Safety)」のそれぞれを第一とする「1 S文化」を当社グループの企業文化としてその醸成に努めてまいります。

(2). 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

<2015年度中期経営計画の骨太方針>

①全事業の収益力を徹底的に強化

- ・ Z Z100活動など全社一丸での原価低減
- ・ 電磁品事業の新ビジネスモデル確立による安定黒字化で収益へ貢献

②鋼材・鍛造品事業ともに国内マザー機能を強化し、グローバルに展開

- ・ 国内リエンジ (ものづくり改革) による「ものづくり力」の強化
- ・ 海外拠点の自律化の推進
- ・ 海外メーカへの積極的な技術支援・業務提携などによるグローバル化

③全社営業、マーケティング力強化による新市場開拓

- ・ 営業から技術まで、全社一丸となった拡販強化
- ・ 輸出戦略、ブランド戦略の検討を促進
- ・ 鋼材・鍛造品一貫生産の強みで高採算性商品の開発・拡販の促進

④連結経営の強化⇒アイチグループの価値創出

当社グループは、「健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展へ貢献する」というCSR基本理念の実現に向け、魅力ある商品・技術の開発や地球環境保全に取り組むとともに、リスクマネジメントおよびコンプライアンス活動を引き続き展開してまいります。そして、経営環境の厳しさを正しく認識し、変化に的確に対応できなければ生き残れない「適者生存」の時代を、「1 S文化」を中心とした企業風土改革、人材育成を図り、“I Will ～自変元正～”のスローガンのもと、創意くふうを伴ったアイチらしさを追求する原点回帰により、「Company of choice Globally (世界中で選ばれる会社)」をめざしてまいります。

なお、目標とする経営指標につきましては、当社創立80周年の節目の年となる2020年に連結売上高3,000億円以上、連結営業利益200億円以上達成をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,908	36,193
受取手形及び売掛金	46,604	48,079
有価証券	185	154
商品及び製品	6,754	7,047
仕掛品	18,341	19,682
原材料及び貯蔵品	8,327	8,874
繰延税金資産	3,849	3,735
その他	1,805	2,305
貸倒引当金	△116	△161
流動資産合計	119,660	125,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,482	64,858
減価償却累計額	△43,029	△44,901
建物及び構築物(純額)	19,452	19,957
機械装置及び運搬具	264,411	273,244
減価償却累計額	△221,239	△230,226
機械装置及び運搬具(純額)	43,171	43,017
工具、器具及び備品	12,675	12,829
減価償却累計額	△11,248	△11,382
工具、器具及び備品(純額)	1,427	1,446
土地	14,261	14,119
リース資産	324	374
減価償却累計額	△134	△166
リース資産(純額)	190	207
建設仮勘定	5,114	7,093
有形固定資産合計	83,618	85,841
無形固定資産		
電話加入権	12	12
その他	221	250
無形固定資産合計	234	262
投資その他の資産		
投資有価証券	18,285	20,467
長期貸付金	701	535
前払年金費用	14,334	—
退職給付に係る資産	—	21,148
繰延税金資産	658	365
その他	760	786
貸倒引当金	△89	△61
投資その他の資産合計	34,652	43,242
固定資産合計	118,504	129,346
資産合計	238,165	255,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,322	25,851
短期借入金	1,722	1,521
1年内返済予定の長期借入金	980	11,551
リース債務	60	68
未払法人税等	1,387	2,339
役員賞与引当金	177	174
その他	12,559	13,023
流動負債合計	44,210	54,530
固定負債		
長期借入金	48,541	38,973
リース債務	140	150
繰延税金負債	24	2,388
退職給付引当金	10,987	—
役員退職慰労引当金	1,105	805
退職給付に係る負債	—	12,732
資産除去債務	653	648
その他	65	64
固定負債合計	61,518	55,763
負債合計	105,728	110,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	70,987	74,494
自己株式	△1,462	△1,321
株主資本合計	122,440	126,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,501	6,881
為替換算調整勘定	△1,619	1,148
退職給付に係る調整累計額	—	3,473
その他の包括利益累計額合計	3,882	11,503
新株予約権	168	76
少数株主持分	5,944	7,296
純資産合計	132,436	144,965
負債純資産合計	238,165	255,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	217,279	237,420
売上原価	189,735	207,242
売上総利益	27,543	30,178
販売費及び一般管理費	20,211	20,550
営業利益	7,332	9,627
営業外収益		
受取利息	103	111
受取配当金	293	363
物品売却益	255	104
為替差益	802	357
雑収入	360	507
営業外収益合計	1,815	1,444
営業外費用		
支払利息	617	684
固定資産処分損	270	322
デリバティブ評価損	115	61
雑損失	214	193
営業外費用合計	1,218	1,261
経常利益	7,929	9,810
特別損失		
減損損失	160	31
特別損失合計	160	31
税金等調整前当期純利益	7,768	9,779
法人税、住民税及び事業税	2,468	3,400
法人税等調整額	△78	216
法人税等合計	2,390	3,616
少数株主損益調整前当期純利益	5,378	6,162
少数株主利益	480	659
当期純利益	4,898	5,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,378	6,162
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,020	1,382
為替換算調整勘定	1,966	3,519
その他の包括利益合計	2,986	4,902
包括利益	8,365	11,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,501	9,651
少数株主に係る包括利益	863	1,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	68,053	△1,461	119,507
当期変動額					
剰余金の配当			△1,964		△1,964
当期純利益			4,898		4,898
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,934	△0	2,933
当期末残高	25,016	27,898	70,987	△1,462	122,440

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,484	△3,205	1,278	176	5,148	126,111
当期変動額						
剰余金の配当						△1,964
当期純利益						4,898
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,016	1,586	2,603	△8	795	3,390
当期変動額合計	1,016	1,586	2,603	△8	795	6,324
当期末残高	5,501	△1,619	3,882	168	5,944	132,436

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	70,987	△1,462	122,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,965		△1,965
当期純利益			5,503		5,503
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△30	141	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,506	140	3,647
当期末残高	25,016	27,898	74,494	△1,321	126,088

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,501	△1,619	—	3,882	168	5,944	132,436
当期変動額							
剰余金の配当							△1,965
当期純利益							5,503
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,379	2,768	3,473	7,621	△92	1,352	8,881
当期変動額合計	1,379	2,768	3,473	7,621	△92	1,352	12,529
当期末残高	6,881	1,148	3,473	11,503	76	7,296	144,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,768	9,779
減価償却費	12,840	12,355
減損損失	160	31
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△26	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	406	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	444
受取利息及び受取配当金	△396	△474
支払利息	617	684
為替差損益 (△は益)	△518	△265
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67	△24
有形固定資産処分損益 (△は益)	142	297
売上債権の増減額 (△は増加)	9,945	△367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,066	△1,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,812	△2,355
その他	△906	△947
小計	31,213	17,897
利息及び配当金の受取額	397	475
利息の支払額	△688	△684
法人税等の支払額	△3,164	△2,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,757	14,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20	△36
有形固定資産の取得による支出	△9,518	△12,209
有形固定資産の売却による収入	289	310
投資有価証券の取得による支出	△2,856	△74
投資有価証券の売却による収入	14	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	121	170
その他	9	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,867	△11,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53	△386
長期借入れによる収入	7,000	1,582
長期借入金の返済による支出	△15,059	△1,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△64
少数株主からの払込みによる収入	—	74
ストックオプションの行使による収入	—	88
配当金の支払額	△1,964	△1,966
少数株主への配当金の支払額	△52	△122
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,198	△1,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	949	1,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,641	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	27,178	33,820
現金及び現金同等物の期末残高	33,820	36,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

当該連結子会社は、愛鋼㈱、アイチセラテック㈱、近江鋳業㈱、アイチ テクノメタル フカウミ㈱、アイチ物流㈱、アイチ情報システム㈱、アイコーサービス㈱、アイチ・マイクロ・インテリジェント㈱、㈱アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア㈱、アイチフォージ ユーエスエイ㈱、アイチ ヨーロッパ㈱、アイチ インターナショナル (タイランド) ㈱、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア㈱、アイチ マグファイン チェコ㈱、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア㈱及び愛知磁石科技(平湖) 有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱名南工機であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(㈱名南工機)については、総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(㈱名南工機)及び関連会社(東海特殊鋼㈱ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,732百万円、退職給付に係る資産が21,148百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,473百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は17.66円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年4月2日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成25年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同定時株主総会終結の時までの在任期間をもとに、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については、取締役を退任して執行役員に選任された者及び重任の取締役については取締役または執行役員のいずれをも退任した時、在任中の監査役については監査役を退任した時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同定時株主総会において承認可決されました。このため、当該支給見込額を引き続き役員退職慰労引当金として表示しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は325百万円減少しており、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業管理組織を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼材事業」は特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品を、「鍛造品事業」は型打鍛造品を、「電磁品事業」は電子機能材料・部品、磁石応用製品を、それぞれ生産・販売し、「その他事業」はコンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,223	98,030	11,242	3,782	217,279	—	217,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,744	—	—	5,596	35,340	△35,340	—
計	133,968	98,030	11,242	9,378	252,619	△35,340	217,279
セグメント利益又は損失(△)	4,550	4,071	△1,657	201	7,165	166	7,332
セグメント資産	114,480	66,134	13,207	4,619	198,442	39,722	238,165
その他の項目							
減価償却費	7,549	4,364	867	59	12,840	—	12,840
特別損失	4	—	111	—	115	45	160
(減損損失)	(4)	(—)	(111)	(—)	(115)	(45)	(160)
有形固定資産の増加額	3,952	5,995	227	96	10,272	—	10,272

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等41,954百万円、セグメント間取引消去△2,232百万円であります。

(3)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業管理組織を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼材事業」は特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品を、「鍛造品事業」は型打鍛造品を、「電磁品事業」は電子機能材料・部品、磁石応用製品を、それぞれ生産・販売し、「その他事業」はコンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,669	106,140	12,644	3,965	237,420	—	237,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,154	—	—	7,989	41,143	△41,143	—
計	147,824	106,140	12,644	11,955	278,564	△41,143	237,420
セグメント利益	6,591	2,648	2	353	9,595	31	9,627
セグメント資産	120,260	72,881	14,210	5,424	212,778	42,481	255,259
その他の項目							
減価償却費	6,741	4,942	616	54	12,355	—	12,355
特別損失	28	2	—	—	31	0	31
(減損損失)	(28)	(2)	(—)	(—)	(31)	(0)	(31)
有形固定資産の増加額	3,199	7,730	1,960	39	12,930	—	12,930

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等45,393百万円、セグメント間取引消去△2,912百万円であります。

(3)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	643.05円	699.58円
1株当たり当期純利益金額	24.94円	27.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	27.98円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,436	144,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,113	7,373
(うち新株予約権)	(168)	(76)
(うち少数株主持分)	(5,944)	(7,296)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,323	137,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,443	196,676

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,898	5,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,898	5,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,444	196,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	65
(うちストックオプション(千株))	(－)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数1,884個)	新株予約権3種類(新株予約権の数721個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動 (平成26年6月18日付の予定)

1. 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 河野 英雄 (現名古屋鉄道㈱ 取締役会長)

監査役(社外監査役) 布野 幸利 (現トヨタ自動車㈱ 相談役)

2. 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 木村 操 (現名古屋鉄道㈱ 相談役)

監査役(社外監査役) 中川 勝弘 (現一般財団法人 国際経済交流財団 顧問)

参 与 の 異 動 (平成26年6月18日付の予定)

1. 退任予定参与

山下 澄雄 (当社技監就任予定)

野杵 智之 (アイコーサービス㈱専務取締役就任予定)

6. 補足情報

(1) 参考資料〔連結〕

1. 業績

(単位:百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	25年3月期	26年3月期			27年3月期	増減率
売上高	217,279	237,420	20,141	9.3	238,000	0.2
営業利益	7,332	9,627	2,295	31.3	8,000	△ 16.9
経常利益	7,929	9,810	1,881	23.7	7,200	△ 26.6
特別損益	△ 160	△ 31	129	—	—	—
税金等調整前当期純利益	7,768	9,779	2,011	25.9	7,200	△ 26.4
当期純利益	4,898	5,503	605	12.3	4,600	△ 16.4
1株当たり当期純利益	24円94銭	27円99銭			23円39銭	
自己資本当期純利益率	4.0%	4.2%			—	
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭			10円00銭	
(うち第2四半期末配当金)	(5円00銭)	(5円00銭)			(5円00銭)	
期末配当金	(5円00銭)	(5円00銭)			(5円00銭)	
配当性向	40.1%	35.7%			42.8%	
設備投資額	10,272	12,930	2,658	25.9	15,200	
減価償却費	12,840	12,355	△ 485	△ 3.8	12,400	
連結子会社数	19社	19社	—	—	—	
連単倍率						
売上高	1.25	1.28			1.28	
営業利益	1.59	1.56			1.60	
経常利益	1.48	1.42			1.50	
当期純利益	1.28	1.16			1.28	

2. 当期(26年3月期) 営業利益の増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量	32	1. 販売価格	△ 5
2. 原価低減 (工場原価低減) (労務費・減価償却費の減少他)	(22) (7)	(うち為替変動の影響 20) *	
3. 連結子会社の営業利益増	7	2. 購入品価格	△ 41
		(うち為替変動の影響 △45) *	
計	68	計	△ 46
		差引	22

* 差引 為替変動の影響 △25

3. 事業区分別売上高

(単位:百万円、%)

	実績				予想	
	前期(25年3月期)		当期(26年3月期)		次期(27年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
鋼材	104,223	48.0	114,669	48.3	116,500	48.9
鍛造品	98,030	45.1	106,140	44.7	105,400	44.3
電磁品	11,242	5.2	12,644	5.3	11,800	5.0
その他	3,782	1.7	3,965	1.7	4,300	1.8
合計	217,279	100.0	237,420	100.0	238,000	100.0

決算短信の17ページを参照してください。

4. 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

	前期(25年3月期)				当期(26年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	57,506	53,717	51,338	54,716	58,987	59,657	58,796	59,979
営業利益	3,528	1,834	967	1,002	3,578	2,137	2,576	1,335
経常利益	3,397	1,554	1,513	1,463	3,889	2,035	2,834	1,051
四半期純利益	2,234	960	489	1,214	2,595	1,027	1,701	178

(2)参考資料〔単独〕

1. 業績

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	25年3月期	26年3月期			27年3月期	増減率
売上数量	1,043	1,130	87	8.4	1,118	△ 1.1
売上高	173,208	185,764	12,556	7.2	186,000	0.1
営業利益	4,599	6,171	1,572	34.2	5,000	△ 19.0
経常利益	5,358	6,918	1,560	29.1	4,800	△ 30.6
当期純利益	3,840	4,737	897	23.3	3,600	△ 24.0
1株当たり当期純利益	19円55銭	24円10銭			18円30銭	
自己資本当期純利益率	3.3%	4.0%			—	
設備投資額	7,436	7,985	549	7.4	11,000	
減価償却費	10,957	10,050	△ 907	△ 8.3	10,000	

2. 事業区分別売上高

(単位:千トン、百万円、%)

		実績						予想		
		前期(25年3月期)			当期(26年3月期)			次期(27年3月期)		
		数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比
製品別	鋼材	761	92,957	53.7	842	103,838	55.9	832	105,700	56.8
	鍛造品	282	68,939	39.8	288	69,201	37.2	286	68,200	36.7
	電磁品	—	10,823	6.2	—	12,249	6.6	—	11,500	6.2
	その他	—	487	0.3	—	475	0.3	—	600	0.3
合計		1,043	173,208	100.0	1,130	185,764	100.0	1,118	186,000	100.0
仕向先別	国内	912	153,567	88.7	1,002	164,848	88.7	990	166,000	89.2
	輸出	130	19,640	11.3	128	20,916	11.3	128	20,000	10.8

3. 四半期毎の業績推移

(単位:千トン、百万円)

	前期(25年3月期)				当期(26年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上数量	285	249	248	260	293	276	283	278
売上高	47,051	42,231	40,889	43,036	47,046	45,912	46,349	46,455
営業利益	2,465	1,152	452	529	2,516	789	1,735	1,129
経常利益	2,472	905	1,106	874	3,047	798	2,070	1,002
四半期純利益	1,523	536	745	1,036	2,170	615	1,494	457